

4.富士吉田市の現況

1 位置・自然

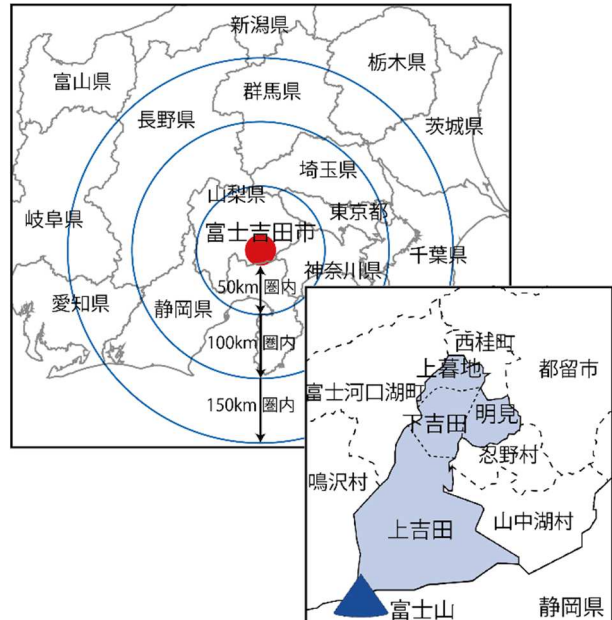
本市は、山梨県の南東部、富士山の北麓に位置する総面積 121.74 km² の高原都市であり、富士北麓地域の中核的位置を占め、自動車専用道路、国県道などが交わる広域交通の要衝に位置しています。

市街地は概ね標高 650～850m に展開しており、南に富士山をのぞみ、その中腹から流出する水が集まって桂川となり、北の都留市、大月市方面へ流れています。市の南側は富士の裾野をなし、陸上自衛隊の北富士演習場が大きな面積を占めています。

市域の多くが富士箱根伊豆国立公園区域に含まれ、そうした良好な自然環境から、国際会議観光都市に指定されています。

高原に位置するため気候は比較的寒冷で、年平均気温は平年で 10.6℃ であり、夏は避暑・観光地として人気を集めています。

●富士吉田市の位置図



2 歴史

本地域は、甲州街道の支道、旧鎌倉往還の宿場町であるとともに、富士登山の吉田口として、古くから富士山信仰の町として栄え、北口本宮富士浅間神社がその中心的位置を占めてきたほか、御師文化の面影が今も残されています。

明治以降は近代産業として織物業が集積し、それらを中心に、政治・経済・文化の面で富士北麓の中核都市としての役割を強めてきました。

1951（昭和 26）年、富士上吉田町、下吉田町、明見町が合併して市制施行し、1960（昭和 35）年に上暮地地区を合併して現在に至っています。

3 人口等の動向

本市の人口は近年減少傾向にあり、2015（平成 27）年国勢調査で 5 万人を割り込み、49,003 人となりました。これは、ピーク時の 1990（平成 2）年に比べ約 1 割減少したことになります。山梨県内では 5 位の人口規模ですが、周辺でも、人口増加を維持している忍野村を除き、都留市、大月市などでも減少が目立っており、広域的な活力低下の危機感があります。

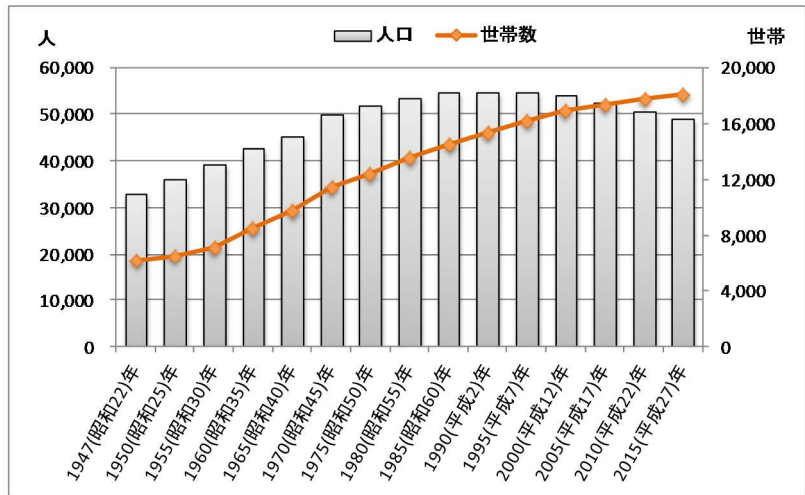
世帯数は、核家族化の進行や単身高齢者世帯・高齢者夫婦世帯などの増加が続いており、人口の減少にもかかわらず依然増加傾向にあります。

近年一貫して毎年 200～300 人程度転出が転入を上回る状況が続くと同時に、2005（平成 17）年以降死亡が出生を上回る状態であることと合わせ、自然減と社会減の両面から人口減少が進んでいることを示しています。

少子高齢化も着実に進んでおり、65 歳以上老年人口の割合は 2015（平成 27）年で全国平均以上の 27.1%に達しています。一方、20 歳前後での流

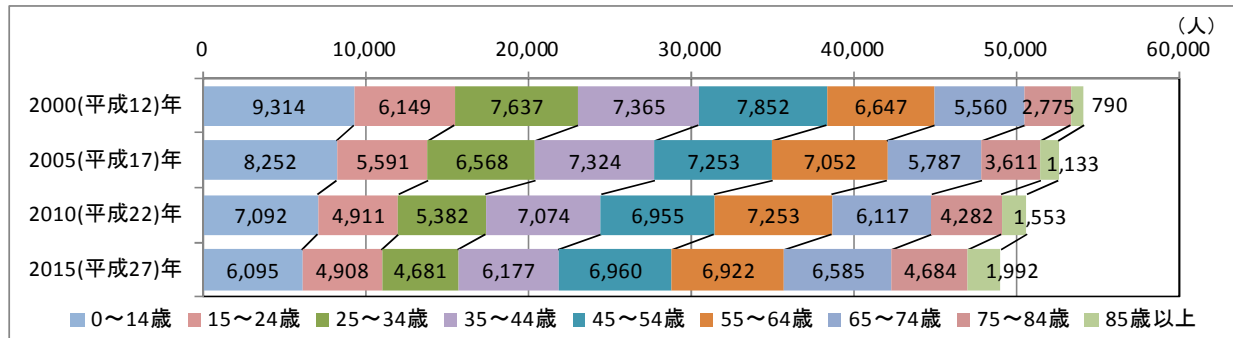
出超過が顕著で、その上の年代でも流出超過であり、流出した人口が戻ってこない状況です。近年は特に、10 歳代前半や出産年齢でもある 20 歳代後半から 30 歳代の減少幅が大きく、これらが人口減少の主要因となっていると同時に、出生数の減少にもつながっています。

●富士吉田市の総人口・世帯数の推移



資料:各年国勢調査

●年齢 10 歳階級別富士吉田市人口の推移



注) 年齢不詳を各年齢の構成比に応じて按分して加えた値で表示

資料:国勢調査より作成

高齢者人口割合の増加により、2015（平成 27）年時点で生産年齢人口（15～64 歳）のほぼ 2.2 人で 65 歳以上高齢者 1 人を支える構造になっています。

また、通勤通学による流動では、高校の立地による高校生等の流入以外では周辺町村等への流出が目立ち、昼間人口が夜間人口を下回っていることも特徴です。

市内 4 地区別の人口分布においては、上吉田地区では増加していますが、下吉田・明見・上暮地地区では減少しています。

4 土地利用

本市の総面積（約 122 ㎢）のうち宅地は約 6.5%で、田・畑を加えると約 11.1%となります。それ以外の 9 割近くは山林、原野、雑種地、その他等で、陸上自衛隊北富士演習場もこれに含まれます。

宅地面積は緩やかに増加の傾向にある一方、田・畑は同程度の減少傾向にあり、幹線道路等を中心に都市的土地利用が進んでいますが、空き地も散見されるようになってきました。近年は、富士見バイパス（国道 139 号）沿道などに大型商業施設の立地が目立っています。

市街地には都市計画法による用途地域の指定があり、市街化区域の指定はありませんが、用途地域外は農業振興地域の整備に関する法律による農用地区域や自然公園法に基づく特別地域、普通地域のほか、砂防指定地や急傾斜地崩壊危険区域等の指定があり、市街地の無秩序な拡散が抑制されています。

5 北富士演習場

本市行政区域の1/3以上を占める北富士演習場については、全面返還・平和利用を基本理念にしつつ、演習場の安定的使用と民生の安定を図りながら段階的に縮小していく現実的な対応策を選択し、国と地元との間で北富士演習場使用協定を締結して自衛隊への使用を認めています。

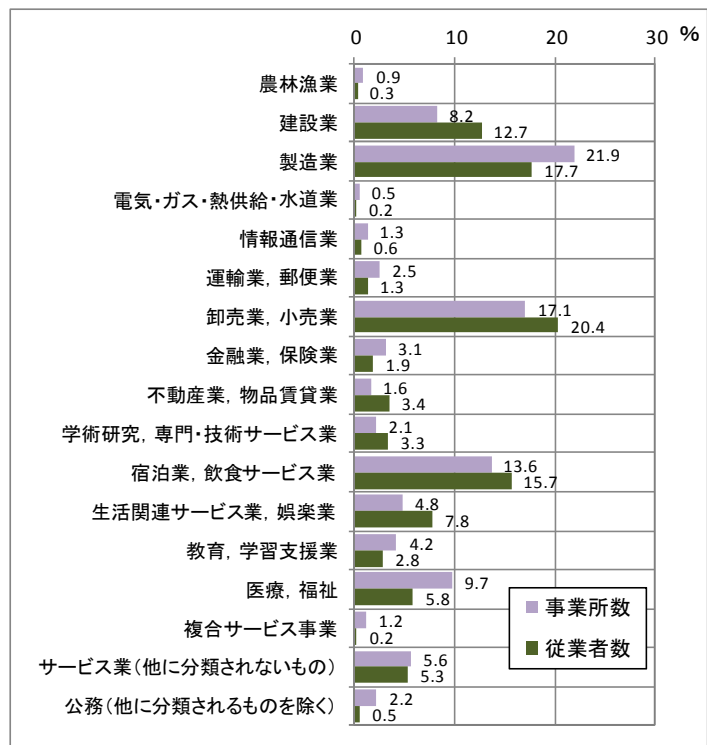
しかし、北富士演習場の存置により、日米関係の維持、国防、国益の確保という国是のもと、地域住民は永年にわたり犠牲を強いられていることから、今後も関係者の粘り強い協議と地域住民との協調により、更なる民生の安定に取り組むこととしています。

6 産業構造等

本市の産業の状況を事業所数及びその従業者数で見ると、事業所数は昭和50年代前後に6,000以上あったものが、現在は3,500余と徐々に減少してきましたが、事業所の平均規模の拡大により、従業者数は変動があるものの近年は25,000人前後で推移しています。

産業の構造をその内訳で見ると、「製造業」、「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」、「建設業」の割合が高く、この4産業で従業者数の約2/3を占めています。「製造業」のほか「建設業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」などは、その従業者数の割合が県平均または全国平均の割合に対して高く、これらの産業が富士吉田市の産業を特徴づけるものといえます。

●事業所数・従業者数の産業大分類別構成比



資料:2014(平成26)年経済センサス基礎調査より作成

《工業》

本市製造業の製造品出荷額等は、昭和60年に比べると2倍以上に増加しており、従業者数が微減傾向であることと対比すると、従業者一人あたりの労働生産性は上昇しています。た

だし、県内の状況と比較して、本市における製造業の集積度は相対的に大きいとはいえません。

製造業の業種構成を製造品出荷額の規模でみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4割近くという最大の比重を占め、これに、「飲料・たばこ・飼料」、「生産用機械器具」、「繊維」、「食料品」、「プラスチック製品」、「業務用機械器具」、「電気機械器具」の順で続き、これら8業種で8割以上を占めています。精密機械工場の立地や地場産業としての繊維産業の存在が特徴といえます。

《商業》

本市の卸売業商品販売額規模は県内都市で第5位であり、商品流通の中核性においては、県内で一定の機能を有していますが、突出した存在とはなっていません。

小売業では、人口あたりの年間商品販売額が甲府市にほぼ近く県内上位となっていますが、売場面積あたりの効率では低位となっており、本市の小売商業は県内都市の中では一定の集積度を持っているものの、富士北麓地域の中では、富士河口湖町との競合関係が目立っています。

本市の商業は周辺町村からの一定の集客力を持ちますが、人口あたりの販売額規模では観光客への販売の比重が高い富士河口湖町の水準を下回っています。本市は観光消費面における拠点性が相対的に弱いといえます。

《観光》

本市には大型のレクリエーション施設があるほか、富士山の吉田口登山道や、世界文化遺産の複数の構成資産を含め多くの文化財資源があり、その多くは、富士山駅から北口本宮富士浅間神社にかけてのエリアに集積しています。

本市の観光入込客数は、山梨県内を訪れる実人数（年間3千万人強）のうち富士・東部地域がその半分近くを占め、そのうち本市が約1/3の年間約5百万人となっています。その数は2011（平成23）年以降増加を続けており、本市は県内有数の観光都市であるといえます。

また、市内の観光入込客数は、富士山の登山期間に合わせて夏（特に8月）がピークとなっており、近年はインバウンド（訪日外国人旅行者）の増加もあり、他の季節も賑わいを見せています。しかし、上述のように市内での観光消費の場が少なく経済効果につなげにくいのが実情です。

《農林業》

本市は農業に不向きな土地条件で、古くは雑穀や富士山からの流水を利用した麦作などが行われてきたところに、戦後は稲作も拡大させてきました。農業の規模は総体として小さく、農家数及び農業就業人口は減少を続けており、大半が第二種兼業農家です。

経営耕地面積は、田が2/3近くを占め、残りの大半が畑で、稲のほか、豆類やいも類が生産されています。

市内に専業林家はなく、林業の産業としての力も脆弱です。